「適正取引の推進に向けた自主行動計画」の策定及び公開について【情報提供】

わが国においては、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させることが重要な政策課題とされており、自動車整備分野においても、人件費、エネルギー価格、原材料費等の上昇が続く中、車体整備事業者がこれらのコスト上昇分を適切に価格へ反映できる取引環境を整備することは、事業の持続可能性の確保、さらには自動車ユーザーに対する安定的かつ高品質なサービス提供の観点から、極めて重要な課題となっています。

今般、一般社団法人日本自動車販売協会連合会では、このような動向を踏まえ、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独禁法)、「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（取適法）及び「受託中小企業振興法」等の価格転嫁に関わる法令遵守の徹底を図るとともに、商慣習の見直し、取引の適正化を推進することを目的として、「適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定し、下記のとおりホームページにて公開されましたので、お知らせします。

記

<一般社団法人日本自動車販売協会連合会ホームページ>
適正取引の推進に向けた自主行動計画について
https://www.jada.or.jp/pages/556/